

平成 29 年 第 2 回定例会(スタートアップ新宿)代表質問(要旨)【一問一答】

1.人工知能と情報保障について

最初の質問は、人工知能と情報保障についてです。

日々人工知能を活用する新しいサービスが生まれており、私たちの生活の中にも自然と溶け込んできました。特に、ディープラーニングという技術により、写真を見分けるなど特定の分野では、人間以上の正答率が出る事例もあります。

自治体でも人工知能が実用化され始めていますが、例えば、音声認識システムに関しては有効なものだと考えています。

音声認識には、様々な活用事例がありますが、まず福祉に関する事例をご紹介します。

聴覚障害者に対しては、音声以外の方法でのコミュニケーションが求められています。現在は、音声認識システムにより、会話をリアルタイムに字幕として表示することが可能です。先ほどご紹介させていただいたディープラーニングが導入されたシステムであれば、その精度も非常に高く、聴覚障害者の方にもストレスなくご利用いただけます。

新宿区のイベントでも手話通訳など情報保障に関する取り組みが行われています。一方で、手話通訳や要約筆記では、情報保障に携わる方が議題についてどれだけ専門性を持っているかによって、質が変わってしまいます。音声認識による字幕で情報保障を行う場合、発言がそのまま字幕になるため、間に入る通訳者は関係なく、ありのままの情報が伝わる質の高いコミュニケーションにつながります。

また、人工知能による自動翻訳が急激に進化していますが、外国語への翻訳機能を備えている音声認識システムも登場しています。

新宿区でも類似するサービスとして、「タブレット端末を利用したテレビ通訳システム」が導入されています。

人が介する必要がないという点でも既存のサービスとは異なりますが、日本で暮らす外国人の場合も、「中途半端な翻訳ではなく、日本語で文字を読めた方が良い」という現場の声もあるようで、選択肢の一つとして今後も導入が進んでいくでしょう。

また、予算特別委員会の際にも少し触れさせていただきましたが、音声認識による議事録の作成も可能です。漢字の変換など全てが完璧とは言えませんが、通常の文字起こしよりも 1/3 程度の時間まで短縮が可能で、他の議会でも導入されています。区

議会の議事録に関しては別の機会に議論させていただきますが、人力では時間がかかってしまいますし、議会改革の観点から議事録の早期公開のためにも有効だと考えております。新宿区では日々多くの会議が行われていますが、議事録の作成は効率化することが望ましいのではないのでしょうか。

そこで3点、質問がございます。

- 1.情報保障の手法として、一般的な手話通訳や要約筆記だけでなく、音声認識による字幕も選択肢に含めることが望ましいと考えていますが、いかがでしょうか。
- 2.音声認識による自動翻訳は、人を介する必要がなく、外国人の方々とのコミュニケーションを行う上でも有効だと考えていますが、いかがでしょうか。
- 3.新宿区として、人工知能を活用した音声認識システムについてどのように捉えていますか、また、今後導入する可能性はありますか。

区長のお考えをお聞かせください。

2. 自転車について

次の質問は、自転車についてです。

自転車は、健康的で環境にも優しい交通手段の一つです。メリットがある一方で、新宿区内では放置自転車の問題も目立ちます。放置自転車は他の交通や歩行者の邪魔になり、景観も損なうものであると認識しています。

放置自転車の発生には様々な理由が考えられますが、原因の一つは駐輪場であると考えています。

以前、西落合にお住いの新宿区民の方から、「これまで利用していた落合駅駐輪場の抽選に外れてしまった」とご相談をいただきました。私が担当課へ確認したところ、「落合駅前の駐輪場には応募が殺到し、定員を大幅に超過している。そのため、近隣の駐輪場をご紹介させていただいている。」と、回答がありました。

都営大江戸線落合南長崎駅など、西落合のエリアから徒歩 10 分程度で通える駅もありますが、仕事などで東西線落合駅を利用せざるを得ない場合には、駅まで徒歩で 20～30 分程度かかってしまうため、生活にも大きな影響が出ます。

また、「落合駅駐輪場にある駐輪場を見ると、駅から近いマンションの駐輪許可証が貼っていることや、朝のピーク時でも 6 割程度しか埋まっていない状況で、効率的な運用が行われていないように見える」とのご意見もいただいております。

駐輪場の抽選は業者に委託し、コンピュータによる公開抽選を行っています。

全てをランダムに決定するのではなく、「1.区内在住で障害者手帳等をお持ちの方」、「2.区外在住で障害者手帳等をお持ちの方」、「3.区内在住」、「4.区内在学、在勤」、「5.その他」と五段階で優先順位が定められています。

落合駅のケースでは、1、2 に関しては抽選なし、3 で定員を超過するため抽選が行われています。15 年ほど前には、自宅からの距離が 700 メートル以上離れている場合は、優先度が高く設定されていましたが、現在では近隣の駅にアクセスできるようになってきたことから、廃止されたという経緯があります。

落合駅の場合、近隣の駐輪場は高田馬場駅になりますが、2kmほど離れています。通勤で毎日の生活に深く関わることなので、納得のいかない区民の方もいらっしゃるのではないのでしょうか。

もちろん、駅近隣のマンションにお住まいの方が駐輪場を利用されているという事例であっても、様々な理由で駐輪場が必要になるケースは理解できますが、より区民の皆様にご納得のいただける方法を常に検討することが大切だと考えます。

今の選考方法に落ち着いた経緯は理解できますが、より細かく点数制にするなど、検討が必要ではないかとのご意見もいただいております。

駐輪場の台数分しか許可証を発行していないと、空きが出てしまい効率的な運用が難しいという側面はあります。より流動的な仕組みが検討され、一時利用の駐輪場も増えてきましたが、落合駅のように台数が少ないとすぐに埋まってしまい、やむを得ず放置自転車になってしまう場合もあります。

駐輪場のマッチングがうまくいかない問題を解決するために、オープンデータ、そして物をインターネットに接続するいわゆる IoT の活用で効率化することをご提案させていただきます。

例えば、自転車シェアリングサービスにも IoT が活用されており、どのサイクルポートに利用可能な自転車があるのか端末から確認できます。これは自転車がインターネットに接続されているためです。

また、データシティ鯖江として ICT の取り組みが有名な福井県鯖江市では、オープンデータと IoT で自治体の課題解決に取り組んでいます。

今年から民間企業と提携し、IoT を活用してバスの乗客数を取得し、それをオープンデータとして公開することで、リアルタイムで混雑状況の確認ができるようになりました。

そして、その IoT 事業に取り組む民間企業ですが、東京支社は新宿区内にあります。民間駐車場の空き情報や自転車シェアリングサービスなど、すでにインターネットで情報が得られる事例もありますが、一時利用の有料駐輪場の情報をオープンデータとして公開し、マッチングを行うことは、放置自転車の対策としても有効ではないかと考えています。

また、公園内や周辺に自転車が駐輪されているケースもありますが、公園内に駐輪場を設置し、対応を行う場合もあります。自転車を駐輪するラックを設置するとコストもかかりますが、新たに地面に線を引くだけで駐輪スペースを増設できれば、安価に対応できるのではないかと考えています。

また、新宿区には、線で区切られたラックのない自転車等整理区画があります。

例えば、公園などのスペースを活用し、定期利用の自転車等整理区画のような利用法も可能だと考えています。

もちろん、公園など公共スペースにはそれぞれ設置された目的があります。

自転車シェアリングサービスなどで公園を利用している事例もあるため、駐輪場として利用する可能性も考えられます。

そこで、3点質問がございます。

1.駐輪場の抽選方法では運に左右され、ご納得いただけない方もいらっしゃると思います。より細かく点数をつける方法もありますが、今後ご検討いただく可能性はありますか。

2.オープンデータとIoTを活用して駐輪場対策を行っていくことや、IoTのノウハウがある民間企業との連携も有効だと考えていますが、いかがでしょうか。

3.公園内に線を引いて新たな駐輪場を設置するコストはどれくらいかかりますか。また、公園などの公共スペースの一部を有料駐輪場として利用することについてはどのようにお考えでしょうか。

区長のお考えをお聞かせください。

3.特別養護老人ホームについて

次の質問は、特別養護老人ホーム、いわゆる特養についてです。

新宿区における特養の待機者は減少していますが、2017年2月末で678名いらっしゃいました。

区内で新たに特養を建設するには土地の確保が難しい状況です。そこで新宿区では、東村山市や立川市など区外特養に助成を行うことで待機者のニーズに対応してきました。

他の自治体では、区外の特養を活用しようと様々な手法が検討されています。中でも都市部と地方部で連携した特養の建設は、お互いにとってWin-Winということで幾度となく議論が行われてきました。

例えば、杉並区では、南伊豆町と連携することで特養の整備に着手しました。全国初の自治体間連携の事例ということで、私も南伊豆町を視察しました。

まず、気になるのは距離です。南伊豆の特養まで車で片道4時間程度かかりましたが、家族や友人の面会のことも考えるとハードルがあるように感じました。

もちろん、南伊豆町は素敵なところで、そこで暮らす良さもあると思います。今回の事業では静岡県が4億3000万円、そして特別区である杉並区が6億2400万円の予算を投じて建設が行われています。定員は90名で、50名は区民が利用し、40名は町周辺から入所する予定です。

杉並区の担当課に確認したところ、仮に杉並区側が50名の定員に達しない場合には、南伊豆町の入所者が増える場合もあるとのご回答をいただいております。

もちろん、他区の事業として、私も事業の成功を願っていますが、仮に定員が集まらなかった場合、なぜ杉並区民の税金が投じられなくてはならなかったのか、説明がつかないと考えています。そのため、新宿区は同じような事業を行うべきではないと考えています。

都市部と地方部が連携し高齢者向けの特養を整備するという取り組みは、実は初めてではありません。

山形県舟形町では、都市部と連携した特養が計画されました。当時の町長が新宿区も含めた待機者の多い都市部でトップセールスを行い、入居が期待されていましたが、多くの区では希望者ゼロでした。実際に入居されたのは2012年に大田区、荒川区、

品川区からたったの6名、約1年後、6人のうち3人は町内の病院に移り、残りの3人は都内に戻ってしまい、計画が白紙撤回されました。

過去にもこのような失敗事例がありますが、杉並区のように特別区内で類似する事例がまた出てきます。今後、都市部と地方部の自治体間連携による特養が、モデル事業として展開されることになれば、新宿区でも類似する事業が展開される可能性は十分にあると考えています。

官邸のホームページに公開されている、舟形町のふるさと特養整備の取組みについての資料にも触れさせていただきます。

2012年、当時の舟形町長が入居者を募るためトップセールスをかけていましたが、資料の「東京都22区役所における要介護者の待機実態調査、町のふるさと特養整備の説明及び実証事業への依頼訪問時の復命」という項目では、葛飾区を除く22区についての記録が残されていませんでした。

新宿区に関する箇所を抜粋して紹介させていただくと「待機者は1,200～1,300人おり、約8割の方々は区内を希望しているとのことであった。現在、待機者への対応はできているが、今後は厳しい面もあり、色んな選択肢を考えていこうと考えているとのこと。」また、「新宿区では、場所をこだわらない方であれば、県外の施設も紹介している。実際、秋田へも紹介している。」との記載があります。

東京都内では、特養に空きが出ているという報道も行われています。そのため、距離が遠い自治体ではなく、まずは近いところからマッチングを行うなど、優先順位が必要だと考えます。それでも他に解決策がなければ、地方を検討していくことが望ましいと考えています。

そこで、3点質問がございます。

- 1.現在杉並区が進める自治体間連携事業について、税負担のあり方など、どのように評価されていますか。また、類似する事業を行う予定はありますか。
- 2.舟形町の資料に関して当時と見解は変わっていませんか。また、資料には「秋田へ紹介した」との記述がありますが、移送はどうしたのか、ご本人は本当に望んでいたのか、要介護度はどうだったか、その後どうなったかについて、わかる範囲でご説明ください。

3.東京都内の特養の空きが出ているという報道が増えていますが、その実態を把握されていますか。また、距離の近い特養からマッチングを行うことが一つの解決策になると考えていますが、いかがでしょうか。

区長のお考えをお聞かせください。

4.若者の区政参加について

最後の質問は、若者の区政参加についてです。

7月29日に、しんじゆく若者会議が開催されることになりました。私自身も、若者会議という単語を用いて代表質問をさせていただいたこともあり、開催を待ち遠しく感じています。

今回が初回ということで、手探りをしながらの立ち上げだとは思いますが、効果的な取り組みにするためにも、いくつか論点を整理します。

まず、若者会議の形式ですが、新宿区総合計画策定に向けて開催した区民討議会の形式で行われる予定です。ただし、若者が参加する行政主導の会議ということになってしまうと、他自治体で行われているような若者中心でまちづくりを行う若者会議とは異なり、若者政策を行なっているというパフォーマンスで終わってしまう可能性もあります。他自治体の若者会議でも、あくまで行政はサポート役です。主体が若者であるからこそ、斬新な取り組みになると考えています。

また、先日区民討議会を見学させていただきましたが、現場で初めてSNSの情報発信は禁止されていることを知りました。税金で行われる会議である以上、開かれていることを原則だと考えます。

特に若者はインターネットを日常的に利用しています。むしろ、情報発信を行えるよう、積極的に声をかけていただくべきではないでしょうか。

また、今回は区民討議会と同じく謝礼がつきます。事業の費用について事前に担当課へ確認させていただいたところ、若者への謝礼が多くを占めるとのことでした。

謝礼は4000円程度になる見通しですが、こちらも検討が必要です。コアメンバーを集める初期の段階までは、謝礼がインセンティブになることも理解できます。一方で、行政主体でない若者会議の事例では、私財を投じて運営され、参加者がお金を支払う事例もありました。

謝礼を減額あるいは廃止して、若い世代と出会える場、インターンシップのように仕事をしながら街のことを学べる魅力的な場にし、集客をした方が望ましいと考えます。

そして、若者会議の対象年齢が18歳～39歳ということも、改めて検討が必要です。これは、新宿区が若者の対象を18歳～39歳までとしてきたことに由来していますが、「新宿区U29」のような事例もあります。

大学1年生からすると、就職を控えた大学4年生ですら、大人に見えるでしょう。さらに18歳からすれば、一番上の39歳ともなると年齢は倍以上で、保護者と同じくらいの年の離れた人と議論をすることになります。

一方、18歳選挙権で主権者教育について注目が集まっていますが、他自治体での若者会議では活躍している高校生は、参加できません。高校生も対象に加えるべきではないでしょうか。

例えば、学校単位で高校から参加者を募ることができれば、部活のように継続的な流れもできると思いますし、区内高校との提携も選択肢の一つでしょう。

若者の声を反映させることは大切ですが、要望合戦ばかりで無駄遣いを増やすきっかけにはいけません。

例えば、後述するアイドルライブを行った「若者のつどい」に関する提言として、「予算を増額してさらに有名なアイドルを呼んでほしい。」というような要望合戦が行われることは避けるべきでしょう。

若者会議ではワークショップの前にレクチャーが行われることもありますが、財政の説明を行い、斬新な発想でコスト削減と質の向上を前提に考えてもらうなど、一定のルールを設けることで、より質の高い提言が生まれると考えています。

そして、気になるのは会議の開催頻度です。

報酬があれば年に1度単発で参加してもらうことはできるかもしれませんが、若者がまちづくりのプレイヤーとして定着するとは考えにくいです。他自治体の若者会議も参考に、半年や1年程度の期間を通して議論を重ねることが必須だと考えています。

若者が単発で要望を投げかける場にするのではなく、若者会議終了後も、ともに事業を推進していくことを新宿区が打ち出し、引き続き事業を行っていくパートナーとして捉えるべきです。

私の若者会議に関する提言を改めてご紹介させていただくと、「若者のつどいを見直し、若者の区政参加のきっかけとして新たに若者会議を設置する」というものでした。前回の若者のつどいは、500万円をかけて区民の利益ではなくアイドルファン以外にはメリットの少ないイベントを行ってきたことを、議会でも問題提起させていただきました。

そもそも若者のつどいの目的は、区政との接点を持ち、仲間づくりの場とされていました。

2016年のイベントでは、会場に区政の資料が配置しているだけで、若者がそれを手に取る様子は確認できず、仲間づくりのイベントなども行われていませんでした。

一般に向けた若者イベント自体は否定するものではありませんが、他自治体でも行われているような、若者会議に関するフォーラムというようなかたちで行うべきでしょう。若者会議でも若者のつどいと同様の成果をあげることができます。そして、若者会議のメンバーが中心となって企画運営し、派手なことをやらなければコストも圧縮可能だと考えています。

アイドルの無料ライブをやるよりも集客は減るかもしれませんが、若者が区政に参加できるよう、本質的な取り組みを行うことを目的にすべきです。

そこで、5点質問があります。

- 1.区民討議会と同じ形式で開催されるとのことですが、今後、若者自体が企画もするという事は難しいでしょうか。また、SNSでの公開は禁止されるのでしょうか。
- 2.主権者教育にもつながるため、高校生の参加が望ましいと考えています。29歳以下を対象とした事業もあるため、必ずしも18歳から39歳で区切る必要はないと考えていますが、対象年齢については見直すべきではないでしょうか。
- 3.若者会議を単発のイベントで終わりにすることではなく、継続的に区政に参加する仕組みが必要だと考えますが、いかがでしょうか。
- 4.若者からの要望合戦にならないよう、新宿区政に関するレクチャーなども必要だと考えますがいかがでしょうか。
- 5.「若者のつどい」と重複する部分があると考えています。関係はどのようにお考えでしょうか。「若者のつどい」のようなイベントを開催するのであれば、他自治体の若者議会フォーラムのように、アイドルのライブではなく若者会議が企画を行い、当日にも若者会議を行う方が行政のイベントとして適切だと思いますがいかがでしょうか。そして、未来への責任という点で、予算の圧縮はまず若者政策から着手するべきだと考えます。「若者のつどい」と「若者会議」の整合性をとることで統合し、予算を圧縮することも検討すべきだと考えていますが、いかがでしょうか。

区長のお考えをお聞かせください。